

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	こども医療費助成事業 (拡充分)	本市の区域内に住所を有する15歳に達した日以後における最初の3月31日を経過するまでのこどもで、保護者の所得が制限額未満の者(0歳～12歳は所得制限なし。)に対し、医療機関等で診療を受けた場合に保険診療が適用された医療費の自己負担の一部を助成する。 本交付金は、3歳～15歳(入・通院)の拡充部分に充当する。	医療費の自己負担の一部を助成することにより、受診を容易にし、健康の保持増進を図り、もって福祉の増進に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	今後も引き続き、安心してこどもを生き育てられるよう支援する仕組みの充実のため、事業を継続して行っていく。	530,906,569
堺市	発達障害児相談支援事業	国立大学法人大阪大学連合小児発達学研究科に委託し、キッズサポートセンターさかい内で子どもの発達相談や養育相談を実施する。 【実施日】 月～金10:00～16:00 心理士 木13:00～16:00 金10:00～13:00 医師	産官学が連携して、発達障がい児に対する支援を行うことで、低年齢児からの発達障がいの早期発見、早期支援につなげる。 【専門相談件数】 のべ343件(心理相談問診:144 検査行動観察:130 医師診察:69)	継続して実施予定	14,000,000
堺市	配偶者暴力相談支援センター運営事業	配偶者暴力相談支援センターにDV被害者支援コーディネーターを配置し、DV被害者からの相談に応じるとともに、困難ケースを抱える各区女性相談員への助言・指導を行う。	女性相談体制の強化 各区女性相談員が抱える困難ケースへの支援 配置数:DV被害者支援コーディネーター1名(週4日 30時間/週) 平成28年度相談件数:506件	女性相談員を増員配置し、DV被害者からの相談に応じる。	3,070,385
堺市	子ども家庭情報システム改修事業	支援対象者(DV避難中など)に関する住民票の交付制限等の情報を庁内連携システムによるネットワーク内通信により情報連携を行う。 【対象システム】 子育て支援総合システム(共通)／子ども・子育て支援システム／児童手当システム／児童扶養手当システム／貸付金システム／就園奨励補助金システム	支援対象者に関する交付制限等の情報について、庁内連携システムによるネットワーク内通信による情報連携を行うことにより、リアルタイムで交付制限を確認できる仕組みが構築できた。	平成28年度で終了	3,148,200

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	私立幼稚園預かり保育 推進事業	<p>私立幼稚園が、その園則に定める教育時間の前後の時間帯及び休業日に、保護者の希望に基づき在園児を保育する事業に係る経費の一部を補助する。</p> <p>【補助対象者】 本市内の私立幼稚園で、大阪府私立幼稚園経常費補助金を受けているもの</p> <p>【補助対象経費】 事業に要する経費のうち、人件費及び需用費(ただし保護者が負担する収入を控除した額)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所入所待機児童の解消</li> <li>・保護者への就労支援</li> <li>・私立幼稚園の子育て支援機能の充実</li> </ul> <p>平成28年度実施施設:7施設</p>	継続して実施予定	17,500,000
堺市	認定こども園 移行促進補助事業	<p>保育所から認定こども園への移行を促進するため、新たに発生する学校薬剤師の配置や認定こども園の事務負担の増加に対応するため人件費を補助。</p> <p>【補助額】 ①事務職員:公定価格措置分に上乗せして、週1日分を補助。 ②学校薬剤師:年額65,000円を上限として補助。</p>	<p>認定こども園の事務負担を軽減することにより、認定こども園への移行を促進する。</p> <p>平成28年度補助対象:84施設</p>	継続して実施予定	28,637,560
堺市	障害児支援体制推進事業	<p>障がい児、支援が必要と認められる児童及びその家族の地域における生活を支えるため、身近な地域で相談等が受けられる支援体制を整備し、もって当該障がい児及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とし、保護者交流の場、学習会、親子の居場所、あそび場、「あいふあいる」活用セミナー等を実施し、保護者等への指導や相談を受ける。</p> <p>対象:堺市内に住所を有するものであって、かつ、障がい児、支援が必要と認められる児童及びその家族並びに障がい児通所支援事業所、学校、保育所等の関係機関</p>	<p>障がい児通所支援及び障がい児相談支援を実施しているなど、療育・訓練の専門的知識があり、かつ相談支援を行うことができる事業所等が、障がい児や発達に不安のある子ども・家族、保育所等の療育・相談支援を行い、早期介入を図るとともに、必要な福祉サービスに繋げるなど、身近な専門機関として機能することで重層的な支援体制の構築に繋がっている。</p> <p>平成28年度以降も、実施事業所数の拡充、事業内容の周知を進めていく。</p> <p>平成28年度実施:3事業所</p>	継続して実施予定	1,800,000

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	みなし寡婦控除事業	未婚のひとり親世帯に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育料の軽減を行う。	未婚のひとり親世帯に対し、税法上の寡婦控除のみならず適用を実施したことにより、未婚のひとり親世帯と婚姻歴のあるひとり親世帯との公平性を確保するとともに、ひとり親世帯の経済的負担を軽減することができた。(該当者数:10名)	継続して実施予定	490,000
堺市	子ども医療費助成事業 (就学前入院分)	子どもの健康の保持増進を図るため、病院などで受診したときに、健康保険が適用された医療費の自己負担分の一部及び入院時食事療養費の標準負担額を公費で助成。(うち就学前入院分医療費) 対象者:健康保険加入者 堺市内に住居登録のある0歳から中学卒業(15歳に達した日以降、最初の3月31日までの子ども)	子どもの健康の保持増進及び子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	引き続き対象者及び助成内容を維持	232,287,065
岸和田市	子ども医療助成事業 (H26拡充分・通院小1及びH28拡充分・通院小4の一部)	対象者の病状及び負傷について、健康保険法等の規定による通院・入院に係る療養に対して、保険給付が行われた場合における医療費のうち、対象者の保護者が支払うべき一部負担金に相当する額(一部自己負担額を除く)を助成する。	子どもの療養が必要な疾病及び負傷について、医療が容易に受けられることにより、治癒及び早期回復することができる。また、監護養育する保護者の身体的・精神的負担を軽減することができた。	継続して平成29年度も助成	48,033,989
豊中市	子どもと家庭の総合相談事業	出産前の保護者から18歳までの子どもと子育てに家庭のあらゆる相談を受けるための総合相談窓口を設置した。安全に、安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができるよう関係機関・団体とのネットワークを構築する。妊娠・出産から子育てに係る切れ目のない支援を行うための「こども総合相談窓口」を設置したので、窓口を広く市民に周知するため市民向けのチラシやカード、関係機関・団体との緊密な連携に向けたマニュアルなどの作成、配布を今後も継続して行う。また子ども専用フリーダイヤルを設置し子どもがより安心・安全に相談しやすい環境を構築する。	市民などからの相談件数の総数を平成27年度(約900件)の1.5倍増の1350件を目標とする。 妊娠・出産から子育てに係る切れ目のない支援を行うために「こども総合相談窓口」を、こども本人からも気軽に安心して相談できるよう子ども専用フリーダイヤルを設置した。その成果として平成28年度の市民・関係機関からの相談件数は1436件になり目標の件数を上回った。	今後は24時間のこども総合相談ダイヤルを設置し、より幅広い市民の子育てニーズに応える支援体制を構築していく。	13,989,155

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	乳幼児医療(子ども医療)の拡充	平成26年12月より下記の内容の拡充を行い、名称も子ども医療に変更した。 (拡充内容) ・通院にかかる医療費助成の対象年齢を未就学児から小学校6年生まで拡大 ・入院にかかる医療費助成の所得制限を廃止(対象見込み数) ・約2万人 新子育て支援交付金は、平成26年に拡充した、小1～小6(通院)に充当する。	受診の機会の多い小学校6年生までの子どもの保護者の経済的・心理的負担を軽減した。	平成29年度は中学校3年生までの子どもを対象に加える。	1,065,534,943
池田市	児童医療費助成事業	府の乳幼児医療助成制度に当てはまらない所得制限を超過した未就学児や、小学一年～中学三年(15歳年度末)までの児童に対して、市の独自制度により通院・入院について府制度と同様の助成を行う。	交付金対象となる平成26年度対象者拡充により小学四年～小学六年(12歳年度末)までの児童約2600人に対して児童福祉の増進を図ることが可能となった。	ここ数年の児童医療対象者拡充により児童医療の予算が毎年数千万円単位で増加したため、現在児童医療の対象となる約13,000人の児童に対し次年度以降についても同水準の医療費助成を継続することが課題となる。今後も安定した予算の確保ができるよう理解を求めたい。	50,364,741
吹田市	子ども医療費助成事業	中学校修了前の子どもの医療費の一部と入院時食事療養費を助成。(小中学生は所得制限あり)平成27年2月から就学前の子どもの養育者の所得制限を撤廃。	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上とその健全な育成に寄与しており、就学前の所得制限を撤廃して、子育て支援施策の充実を図った。	事業拡充に伴い事業費が増加している。交付金を事業拡充分に充当し、引き続き実施する。	90,000,000
泉大津市	子ども医療助成事業	小学6年生修了までの通院及び中学3年生修了までの入院に係る医療費の一部を助成する。 本交付金については、拡充部分である小3から小6の通院及び中1から中3の入院助成(食事療養費含む。)に活用する。	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的支援を行い、子どもを安心して産み育てられるための環境づくりを推進できた。また、経済的負担の軽減により早期受診を促し重症化防止にもつながる。	対象年齢の引き上げにより受診数が増加し、今後の更なる拡充も含めて財源の確保が課題である。	150,767,957

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高槻市	子ども医療費助成事業	子どもにかかる医療費を助成することにより、子どもの健全な育成を図り、子どもの福祉増進を目的とする。	子どもにかかる医療費の自己負担額分の一部を公費で負担することにより、子どもの保護者に対する経済的負担が軽減されるとともに、事業の目的である子どもの健康の保持及び福祉の増進に寄与することができた。	本事業を実施のうえ、子どもの健康の保持及び福祉の増進の助成に努める	904,527,480
貝塚市	子ども医療費助成事業	市内在住の小学6年生修了前の子どもの通院医療費、中学校3年生修了前の子どもの入院医療費の一部及び中学校3年生修了前の子どもの入院時食事療養費の助成を行う。 本市は、平成27年4月診療分より通院医療費の助成対象を小学6年生修了前の子どもまで拡充し、その拡充部分の一部に本交付金を活用する。	医療費の一部を助成することによって必要とする医療を容易に受けることができるようになり、子どもの健康の保持増進と子育て世帯の経済的な負担の軽減が図られた。 小学校1年生から6年生の通院医療費における、平成29年3月31日現在の対象者数は4,772人で、平成28年度については、47,507件、87,559,564円の助成を行った。	平成27年4月診療分から通院医療費の助成対象年齢を拡充することにより、より多くの子どもの健康の保持増進と子育て世帯の経済的な負担の軽減が図られたが、対象年齢が小学校6年生修了前までではまだ充分とは言えないため、平成29年4月診療分から通院医療費の助成対象年齢を中学校3年生修了前までさらに拡充する。	87,559,564
守口市	子ども医療費助成事業	子どもが医療機関などで受診したときに支払う保険診療の自己負担額の一部を以下の通り助成するもの。 1. 通院及び入院については、保険診療に係る自己負担額から一部自己負担額(1医療機関あたりの通院及び入院それぞれ月2回を限度とし、1日につき最大500円。)を控除した額を助成する。ただし、一部自己負担額の限度額は1ヶ月につき2,500円とし、2,500円を超えた額を申請により助成額として支給する。 2. 院外処方箋による薬局での薬代を助成する。(大阪府外で薬代を支払った場合は、申請による償還払い。)	51,594件の請求件数に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図るとともに、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る事が出来た。	引き続き対象者に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図り、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る。	101,044,775
枚方市	子ども医療費助成の拡充	本市では、子どもの健やかな育成を図ることを目的に医療費の一部を助成していますが、成27年12月より、入院・通院医療費の助成対象年齢を中学校3年生まで拡大しました。	大阪府新子育て支援交付金を事業費の一部に充て、子ども医療費の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減に活用した。 平成28年度(市単独拡大部分) 対象者31,997人、助成件数330,339件	今後も本交付金を活用しながら、助成事業を引き続き行っていく。	667,761,461

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	発達障害児支援整備事業	<p>発達障がい児の増加傾向に伴い、2次障がい予防の観点から、早期発見・早期療育の体制整備を図るとともに、保護者への理解を深め、負担軽減を図る。</p> <p>①専門療育機関(こども発達支援センター青空及び自閉症療育センターwill)に療育指導を業務委託し、個別専門療育の場を確保する。</p> <p>②身体障がい者手帳所持者に対する補聴器(補装具)や大阪府独自の中等度軽度の難聴児(30～60デシベル)に対し補聴器交付補助券の交付対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器を交付することにより、もって、軽度難聴児の日常生活や学習への支障を減らしその福祉の向上に寄与する。</p>	<p>①早期療育の充実と早期待機児童の解消をすることができた。また、willと青空をあわせて、24名に個別療育432回を提供できた。</p> <p>②軽度難聴児の補聴器購入を促進することにより、日常生活や学習への支障低減を図ることができた。</p> <p>③年間9台の購入費用の補助を実施し、補聴器購入費用の負担軽減ができた。</p>	<p>業務委託先法人の持つノウハウを最大限に活用し市民の利便性を図るため、個別療育の実施人数を増やすとともに、軽度難聴児への補聴器購入費用の補助は継続して実施する。</p>	3,258,898
茨木市	小規模子育て拠点普及拡充事業	<p>市内大型商業施設における空きスペースを利用し、就学前児童とその保護者が気軽に集え、交流し、情報収集できる小規模なつどいの広場を設置する。ひろば運営は民間団体へ委託することで民間のノウハウ活用と創意工夫を活用を図る。</p> <p>商業施設数:市内2施設 実施回数:15回開催(H28.9開始)</p>	<p>誰でも気軽に立ち寄ることができる雰囲気大切にすることで、親子に居場所を提供し、子育てに関する相談にも応じることで子育て中の親の負担感の軽減が図れた。また、子育て支援情報の提供も行い、買物ついでに立ち寄れることで敷居を低くすることができ、常設ひろばへ出向きにくい家庭にも利用しやすくなった。</p>	<p>子育て支援情報の提供方法を改善し、より多くの方に周知できるようにしていく。</p>	898,560
茨木市	児童発達支援センター機能強化事業	<p>児童発達支援センターあけぼの学園に心理判定員を加配し、相談支援事業及び保育所等訪問支援事業を強化するとともに、地域において障がい児やその家族が安心して暮らすことができるように地域支援機能の充実を図る。</p>	<p>地域における障がい児支援の中核となり、障がい児相談支援体制の充実や、保育所等訪問の充実が図れた。</p> <p>地域の障がいのある子どもの保護者への研修会や交流会の実施…27回/年</p>	<p>障がい児相談支援体制や保育所等訪問の充実を図るため、心理判定員を引き続き加配し、さらなる機能の充実を図る。</p>	6,692,460
茨木市	医療型児童発達支援センター機能強化充実事業	<p>市内にある医療型児童発達支援センター藍野療育園に対し、要医療行為児や発達障がい児の受入れ状況に応じて補助をすることで、市内在住の重度、重複の在宅障がい児の地域生活の充実を図る。</p>	<p>医療型児童発達支援センターに対して事業補助を実施し、受け入れ体制を強化したことにより、医療的ケアの必要な児童の受入(のべ562人)、発達障がい児の受入(のべ2,238人)ができた。</p> <p>医療型児童発達支援利用者数(のべ5,704人)</p>	<p>引き続き、医療的ケアの必要な児童等の医療型児童発達支援の利用促進を図るため、医療型児童発達支援センターに対して事業補助を継続する。</p>	24,453,400

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	児童虐待対応 外部アドバイザー確保事業	児童虐待の対応について、児童相談所OB・弁護士・学識経験者・心理士から指導・助言を受けて、適切に対応ができるよう、アドバイザーを確保する。	児童虐待の対応について、児童相談所OB・弁護士・学識経験者・心理士から指導・助言を年に10回受けた。それにより、職員のアセスメント力、面接技術の向上につながった。	今後も継続実施するとともに、事例検討だけでなくロールプレイ等を行い、より現実対応を充実させるために、内容を検討していきたい。	483,784
茨木市	児童虐待対応業務 強化事業	通告対象児童の早期確定、ケース会議の資料作成や巡回指導後の見直し・進捗状況及び府や国への報告資料作成、通告対応時の資料作成や相談記録等を家庭児童相談システム及び児童情報地図検索システムを導入して事務効率を図っている。システム内の突然のバグや不具合等に対応するため、業者とシステム保守契約を結び、システムを安定的に運用することで、正確かつ効率的に相談及び通告等に対する情報処理を行い、ケースワークに重点をおいて児童虐待防止対応力の強化を図る。	導入したシステムにより、事務効率が上がった。また、システム保守契約では、不具合等の早期対応だけでなく、軽微な統計資料のカスタマイズにも応じることができた。	今後も引き続き、システムの維持管理を継続する。	615,168
茨木市	親支援プログラム事業	子育て等に関する様々な悩みを抱える保護者に対して親支援プログラム(ノーバディーズ・パーフェクト)を実施し、子育ての負担感を軽減し、虐待発生防止に努める。	8回連続講座を、年間4回実施した。参加者は、自分の振り返り、自分の育児の振り返りができるだけでなく、育児等の悩みや困りごとについて解決方法を探る中で、子どもへの向き合い方等を変えることから、子どもも周囲も変わるなどプラスの効果が見られた。	広報誌等の周知から、参加者の子どもの低年齢化の傾向があり、早期に受講するより、3歳前後の育児の困りごとの多い時期に参加することが好ましいと考えているため、アウトリーチとしての利用増を図るため、今後は、関係機関等との連携を強化し、申込み方法等を検討していきたい。	385,469
茨木市	介助員配置事業	特別支援学校の児童の入室する学童保育室において、当該児童の支援を目的として専任の職員を配置する。	特別支援学校の児童の受入を実施することにより、当該児童の保護者の就労支援につながった。また、当該児童の支援を目的とした職員を配置することにより、当該児童が安心して学童保育室に通うことができた。	引き続き、継続して実施	1,195,762

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	学力向上重点支援モデル校事業放課後学習教室の開設	学力向上重点支援モデル校の豊川中学校区・北中学校区内の児童・生徒を対象に、週2回公民館等で定期的に学習教室を開催し、学習習慣の定着や自学自習力の育成を進めることで、児童・生徒の学力向上を図る。	全国学力・学習状況調査の結果について豊川中学校・北中学校で以下のような成果が出ている。 ・2中学校とも、平成27年度から平成28年度にかけて、正答率が向上。 ・2中学校とも、平成27年度から平成28年度にかけて、学力低位層(正答率40%以下の生徒)の割合が減少。 ・無解答率が減少。	(課題) ・茨木市第3次学力・体力向上3ヶ年計画の終了に伴い、事業の見直しが必要である。 (今後の対応) ・モデル校区の学力向上に一定の成果が見られたことと、学習・生活支援事業が当事業ブロックでも実施されることになったため、本事業は廃止する。	3,406,400
茨木市	子ども・若者自立サポート事業	子ども・若者自立支援センター「くろす」でひきこもり・ニート・不登校をはじめとする生きづらさを抱えた子ども・若者・家族に対する個別専門支援を実施するとともに、子ども・若者支援地域協議会の指定支援機関として関係機関と連携し、支援調整を実施。市民税非課税世帯、生活保護世帯等のひきこもり等の状態の子ども・若者本人と家族に、センター利用料金を助成。	継続支援者自立度(改善率)は92.3%であった。利用助成により、低所得層の方に、個別専門支援を受ける機会を提供できた。 また、関係機関と連携し、支援調整を行うことで、ケースの長期化・停滞の回避をめざして取り組む事ができた。	センター利用につながるよう、更に助成対象を拡大し、引き続き個別専門支援を実施するとともに、関係機関のスキルアップと連携強化を図る。	6,471,877
茨木市	こども医療費助成事業	市内に在住する小学校卒業するまでのこどもに係る医療費の一部を助成する。	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童の福祉の増進を図った。	引き続き事業を継続するとともに、対象者の拡大を検討していく。	807,626,452
茨木市	不育症治療費助成事業	不育症と診断され、治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費用の一部を助成する。	不育症の治療費は保険適用されず高額となるものが多く、経済的負担により治療に踏み込むことができない夫婦が多いが、治療を行えば8割以上の女性が妊娠・出産できるとされているため、助成を行うことにより、夫婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産数の増加を図ることができる。	今後も引き続き不育症治療費助成事業を実施していく予定である。	784,066
茨木市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	保育所・幼稚園等へ巡回相談等を実施し、発達に気になる子どもの発達検査や保護者、施設職員への助言等の支援を行う。	入所した施設において、平成27年度より心理士1名を増員し、子どもの発達に関して他機関と連携のもと早期に子どもや保護者への支援を行い、就学に向けて途切れのない支援が提供できた。	今後も引き続き、支援を提供する。また、課題としては、支援を要する児童への対応が年々増加し、すべてのニーズに応じることが難しい状況にある。	21,058,285

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	未婚の母子世帯の母又は父子世帯の父に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育所等利用者負担額を決定し、負担額を軽減する。	寡婦(夫)控除をみなし適用し、利用者負担額等の減額を図り、ひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援に資する。 平成28年度 4月～8月:17人 9月～3月:17人	引き続き事業を継続し、ひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援に努める。	857,000
八尾市	子ども医療費助成事業	中学校3年生までの子どもに医療証を交付し、疾病・負傷等により医療保険で受診した場合に、医療費の一部を助成する。従来の助成対象に加え、小学校から中学校卒業までの児童の入院及び通院医療費について助成対象としている。	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることができた。	少子化対策および子育て支援策として重要な役割を果たしているなか、事業の拡充について市民要望が非常に強いため、今後の課題としては、財源確保等を考慮したうえでの各種検討を慎重に行う必要がある。	337,943,009
泉佐野市	こども医療費助成事業	こども医療費助成制度において、通院医療費について平成27年4月に就学前児童から小学4年生年度末まで拡充し、さらに平成28年4月より中学3年生年度末まで対象年齢を引き上げ、入・通院共に中学卒業年度末まで助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の一層の軽減を図っている。	通院費助成の対象年齢を中学3年生まで引き上げたことにより、経済的負担を軽減できる保護者がさらに増え、対象となる児童の健全な育成に寄与し、より一層児童福祉の向上を図ることができた。	子育て世帯への支援として、こども医療費に係る保護者の経済的負担の軽減は欠かすことができない。子育て世帯のニーズとしても高い要望の一つとして挙げられる。今後も子育て世帯への支援を強化していきたい。	69,807,298
富田林市	子ども医療費助成事業	本市に居住する満15歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの子どもの通院及び入院に係る医療費と、入院に係る食事療養費を助成する。	子どもに対し入院・通院医療費及び入院時食事療養費を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進がなされた。	本事業が子どもの医療費増加につながった可能性も考えられなくもないが、事実上のナショナルミニマムであり、今後も国による制度化を求めていく。	12,000,000

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	発達障がい相談事業	乳幼児健診や電話相談事業等から把握される精神発達面で経過観察を要するケースに対し、心理相談員による発達相談事業を年40回実施している。 平成24年度からは児童福祉法の改正に伴い、医師による発達障がい専門相談を隔月で新設(年間6回 平成28年度は4回)し、心理相談員による発達相談回数を増設する(6回増設)。	発達障がいに関しては、専門医療機関受診を躊躇される保護者がいる。より身近な存在である保健センターに専門相談を設けることで、発達障がい疑われる児の子育てに日々苦悩している保護者は、療育機関の紹介等適切な見極めと助言を受けることができる。28年度は、医師による発達障がい専門相談を4回実施し、予約枠16枠中7枠の利用であった。心理相談員による発達相談は6回増設し、予約枠12枠中12枠の利用であった。	医師による専門相談については、子どもの発達障がい等の認知度が上がり、以前に比べ医療機関に直接受診できる保護者が増え、受診件数が伸び悩んだと考えられる。しかし、直接病院に行けない保護者も漏れなく専門的助言を受ける機会の確保は必要である。今後も利用者支援の中で保健センターでの専門相談が必要と思われるケースを積極的につないでいく。心理相談のニーズは十分にあると言える。	240,320
富田林市	心身障害児通園施設運営補助事業	児童福祉法による福祉型児童発達支援事業及び保育所等訪問事業を実施する児童発達支援センターに対し、南河内心身障がい児通園施設運営連絡協議会で決定された補助金を交付し、保育内容の充実と運営の健全化を図る。	児童発達支援センターにおいて、独立自活に必要な知識・技能を与えることを目的とし、年齢に応じた基本的生活習慣の自立と集団生活の中での規律を保てることを目指す。保育、療育訓練を行うことにより、基本的生活習慣を身につけ、自立の態度を養うこと、また、仲間との遊び、協力し合うことにより、社会性を身につけることができ、児童の心身の健やかな成長に繋がっている。	年々利用希望者が増える中、利用希望者14人中7人の入園という状況であった。今後、契約者数の拡充に向け、連絡協議会と施設での更なる協議、検討、地域の保育園、幼稚園、フォロワー教室等他機関との連携強化が必要である。	14,878,080
寝屋川市	青少年居場所づくり事業	市内在住・在学の青少年が気軽に立ち寄り、悩み等をスタッフに相談したり、利用者同士が交流できる場として設置した「青少年の居場所スマイル」の施設及び開室日時の拡充を行った。	「青少年の居場所スマイル」の延べ利用者数について、平成27年度は8,646人だったが平成28年度は16,376人に増加するなど、青少年の仲間づくりや交流促進につながっている。	様々な悩みを抱えた利用者の自立を支援するために、福祉部局や就労部局とのさらなる連携の強化を図る。	16,861,061

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	子ども医療費助成	<p>中学生・高校生世代の保護者等に対し医療費の一部を助成。                      対象者:18歳到達後の最初の年度末まで平成27年7月より18歳年度末まで拡大                      ただし、次の各号に該当する者は、対象者から除く                      ・生活保護法により保護を受けている人                      ・児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている人                      ・身体障がい者及び知的障がい者医療費助成、ひとり親医療費助成等、他の補助事業者から医療費の支給が受けることができる者</p>	<p>子どもに係る医療費を助成し、保護者等の経済的負担の軽減と、健康増進を図った。                      【対象者数】中学生 5,398人                      高校生世代 5,591人</p>	<p>引き続き、子育て支援を目的に、適正な制度運用に努める。</p>	226,396,234
河内長野市	子ども医療費助成事業	<p>少子高齢化が進行し、子どもを取り巻く保険医療環境も大きく変化している中、子どもにかかる医療費の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減及び医療の確保を図っているが、さらなる福祉医療行政の充実、子育て世代への支援を目的として、平成27年4月1日から通院医療費の助成対象年齢を現行の12歳(小学6年生)年度末から15歳(中学3年生)年度末まで拡充した。</p>	<p>効果:乳幼児等の健康の保持増進と経済的な負担軽減が期待される。</p>	<p>目標:国の公費負担制度等の優先使用の周知など限られた財源の中で助成額の適正化を図りつつ、公費負担制度を充実し、福祉医療制度を適正に運用する(1人あたりの助成額21,064円を指標とする)。</p>	270,135,893
松原市	子ども医療費助成制度	<p>松原市内に居住する子ども(0歳～小学校卒業まで)に係る、医療保険各法による自己負担相当額の一部を助成する。</p>	<p>子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上と子育て世帯の支援につながった。</p>	<p>子どもの人口の減少に伴い対象者数も減少傾向であるにもかかわらず、年々増大する医療費助成額の財源確保が今後の課題である。居住する自治体の財政状況に左右されることなく、すべての子どもが同じ水準で医療費助成が受けられる制度の構築が望まれる。</p>	207,966,823

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	子ども医療助成費	各種医療保険に加入されている中学校卒業(満15歳に達した日以降における最初の3月末日。以下同じ。)までの子どもを対象に保険適用される医療費の自己負担(一部自己負担を除いた)分(高額療養費、付加給付による療養費は控除)を助成医療費の助成を行う。自己負担は1医療機関あたり、入・通院それぞれ1日につき500円まで(月2日限度)。入院時食事療養費、処方せんに基づく院外薬局での調剤については、自己負担額は無し。また、助成対象者1人当たりの負担限度額を1か月あたり2500円とし、1か月2500円を超えて支払った医療費については、市へ申請に基づき償還払いを行う。本交付金は、小学校3年生修了から中学校卒業までに充当する。	対象となる子どもに対し、医療費の助成を通じて、医療が必要な時に容易に受けられるよう支援することにより、疾病の治癒と早期回復を図り、健康的な生活を維持する。	医療費の適正化	385,423,674
和泉市	こども医療費助成事業	安心して子どもを産み育てることができるよう和泉市では、大阪府が補助する乳幼児医療費助成対象者に加え、通院については小学校3年生まで、入院については中学生まで拡充していたが、平成27年7月診療分からは、通院分を小学校6年生まで拡充し、こどもを抱える家庭へ医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。本交付金は、小学校4年生～小学校6年生の通院部分(平成27年度拡充部分)に充当する。	医療費を助成することにより、その生活とこどもの健全な育成を図ることができ、また、次代を担う者の育成について重大な役割を有する保護者についても経済的負担を軽減することができた。	今後についても、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る為、事業の継続は必要である。	113,950,428
箕面市	授業支援員配置事業	小中学校における生徒指導の推進充実及び生徒指導担当教員の負担軽減のため、授業支援員を配置する。	授業支援員を配置することで、生徒指導担当教員が生徒指導に専従することができるため、不登校生徒数が大幅に減少した。 中学校不登校生徒数(千人率) 平成15年度 31.2人(箕面市ピーク時) 平成17年度より生徒指導担当者授業支援員を配置 平成28年度 22.3人	学校組織の充実のため授業支援員の人材確保が課題。	40,262,310
箕面市	教育・保育給付施設等運営費補助事業	支援を実施する認定こども園へ補助金を交付し、認定こども園での支援教育体制及び受け入れ児童数を拡充させる。	認定こども園での支援教育人材を確保・育成することができ、継続的に支援教育を行える体制の整備に寄与した。	支援教育を充実させることで3歳児からの集団保育の選択肢を拡大させる。	5,126,003

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	私立幼稚園振興助成事業	私立幼稚園での支援教育体制及び障がい児の受け入れ数の拡充のため、障がい児支援を実施する私立幼稚園へ補助金を交付する。	補助金交付したことにより、私立幼稚園での支援教育人材の確保・育成につながり、継続的に支援教育を行える体制の整備に寄与した。	引き続き補助金を交付することにより、支援教育体制の整備に努める。	11,410,674
箕面市	発達支援事業「親子教室」	発達上、支援を必要とする児童とその保護者に対して、発達段階に応じた親子で楽しめる遊びの場を提供し、児童の経過観察や保護者への子育て相談・助言等を行う。	保護者の育てにくさに起因する育児不安を軽減でき、子ども理解を促進することができた。	関係機関との連携を深めながら、児童の発達及び保護者の子ども理解をさらに図れるようにする。	1,397,910
箕面市	出張子育てひろば事業	子育て支援に意欲的な先輩ママを子育て応援スタッフとして登録し、歩いていける範囲で子育て親子が交流できる場として、出張子育てひろばを定期的、かつ可能な限り一日単位で開催する。 親支援プログラムを実施するため、認定ファシリテーターの養成支援を行う。	出張子育てひろばを130回(平成27年度は109回)開催し、延べ参加者数は2,923組(平成27年度2,194組)。また、0歳児が対象のプログラムを10回実施し、137組(H27年度は126組)の参加があった。 また、認定ファシリテーターが増え、全員、実施の場を確保できた。	今後も出張子育てひろばを乳児健診、地域の子育てサロン等で紹介し、周知を図ると共に、0歳児の親支援プログラムについて、地域別等の実施方法を検討する。	3,219,622
箕面市	赤ちゃんの駅周知・啓発・整備事業	市内で新たに建設される公共施設と、床面積1,000㎡を超える民間施設について、赤ちゃんの駅設置への協議、協力を求め、設置数を増やすとともに、既存の赤ちゃんの駅の利用状況を点検し、より利用しやすい方法を検討する。 「赤ちゃんの駅マップ」を作成し、「赤ちゃんの駅」の市民への周知と子育て世帯の社会参加を支援すると共に、「赤ちゃんの駅」の増設に伴い、「赤ちゃんの駅マップ」を更新する。	赤ちゃんの駅を市内に83箇所設置した(平成27年度は79箇所)。 また、「赤ちゃんの駅マップ」を平成28年9月に更新した(平成27年度は7月に更新)。	アンケート結果からみた、赤ちゃんの駅の認知度についてはほぼ100%であるが、未利用者が28%(27年度26%)存在する。 「外出する際に困ること」として、おむつ替えや授乳と答えた人の率に変化がないため、今後も周知と市内全域への設置に努めることが必要である。	310,120
柏原市	こども医療費助成事業	こども医療費助成事業として、平成26年10月から小学生までの通院分を拡充して助成を実施している。小1～小6の通院分の拡充に活用する。	・小学生通院件数 36,644件 ・1人あたり助成額 1,647円	今後も、子育て世帯に対して経済的に安定した生活を構築し、健全な児童育成の環境をつくる。	60,364,447

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	乳幼児医療費助成事業	羽曳野市の区域内に居住地を有する児童の入通院医療費の一部を助成するものである。(所得制限は設けない。)具体的には、1医療機関1日あたり各500円まで、月2回までの自己負担額を支払うことで、必要な保険適用の医療を受けることができる。(ただし、同じ月内で受診し、支払った一部負担金が2,500円を超えた場合は還付申請できる。)	児童の医療費負担について、公費による助成を実施することにより、児童を抱える保護者の精神的及び経済的な負担を軽減する。また、罹患の際の受診を促し、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成することにより今後も病気の早期発見や早期治療とともに、治療の維持性確保という点で、極めて重要な役割を果たしており、今後も継続していく必要があると考えている。	288,962,151
門真市	こども医療助成事業	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、児童の入通院にかかる医療費の一部自己負担額を控除した額を助成する。 ＜対象児童＞ 通院—小学校6年生年度末 入院—中学校3年生年度末 ＜一部自己負担額＞ 1医療機関あたり1日500円、月2回を限度として負担。 1人当たりの負担合計額が月2,500円を超えた場合は、申請に基づき超えた額を償還。	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を安易に受け、健康の保持増進を図る。	平成29年10月から、対象年齢を通院・入院とも18歳到達後の3月31日までに拡大。今後も制度の維持継続が必要である。	231,130,287
摂津市	子ども医療費助成事業	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の増進を図る。	子ども医療費助成事業を実施することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境づくりを推進することができる。	今後も制度を継続していくとともに、対象者の拡充について、検討する。	106,990,732
高石市	乳幼児医療費助成事業	乳幼児(こども)の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による保険給付がおこなわれた場合、その療養に要する費用の額のうち、対象者が本来すべき額から一部自己負担額を控除した額を助成する。	乳幼児(こども)を抱える家族の精神的及び経済的な負担を軽減して、乳幼児(こども)の健やかな育成に寄与する。	今後も新子育て支援交付金を活用し、乳幼児(こども)を抱える家族の精神的及び経済的な負担を軽減して、乳幼児(こども)の健全な育成に努める。	62,213,679

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	子どもの医療費一部助成事業	平成28年7月診療分より通院に係る医療費助成の対象年齢を入院と同様の中学校卒業年度末まで拡充し、本市の区域内に居住地を有する0歳から15歳に達した日以降最初の3月末日までの子どもを対象に入・通院時の保険適用診療に係る自己負担額の一部及び入院時食事療養費標準負担額の全額を助成。 ※一部自己負担額については、大阪府制度と同じ。	子どもを抱える家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受けることができるようにし、また保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることができた。	今後も引き続き、子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることができるよう継続して事業を実施していく。	96,615,596
東大阪市	子ども医療費助成事業	子どもが医療機関などで受診したときに支払う保険診療の自己負担金の一部を助成するもの。 本交付金は、小学1年生から中学校卒業までの子どもの通院にかかる医療費に充当。	医療費の自己負担金の一部を助成することにより、子どもを抱える家庭の精神的、経済的負担の軽減が図られ、児童福祉の向上、健全な育成に寄与した。	平成27年1月より、通院の助成対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までに拡充したところである。 拡充には継続的に多額の財源が必要であるが、今後も継続的に事業を実施していくことが必要であると考えます。	684,742,096
泉南市	子どもの医療費助成事業	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。本交付金は、小1～小4(通院)、小4～中3(入院)の拡充部分に充てるものとする。	子どもの医療費の負担額の一部を負担することにより、家庭の経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療の確保と福祉の増進に寄与することができた。	平成29年度より、通院の助成対象年齢を中学校卒業までに拡充する。	58,229,004円
四條畷市	子ども医療費助成制度の拡充	平成27年7月診療分(入院・通院)から、子ども医療費助成制度の対象児童を小学3年生から中学3年生に拡充。 ・拡充対象児童(小学4年生から中学3年生)3,297人(平成29年度予算ベース) ・所得制限なし 交付金は小学4年生から中学3年生までの医療費に充当するものとする。	平成25年度に策定した子どもプロジェクト(平成26年度から29年度まで)における子どもの健康増進を支援する基本方針のもと、子どもたちの健やかな育ちを側面から支援を行い、持続可能な四條畷市政の確立を目指す。	持続可能な子ども医療費助成制度の確立を目指す。	167,162,268
交野市	こども医療費等助成	小学校3年生までの通院費、中学就学前までの入院費の一部の助成を、平成27年7月から入通院とも中学3年生修了までに拡充して実施した。	医療費助成の拡充を行い、子どもの健康と健やかな育成、また子どもを抱える家庭の経済的負担の軽減を図った。	子育て世帯の負担軽減のために継続的に実施する。	21,668,552

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	子ども医療対策事業	本市に居住している、満15歳に達する日以降の最初の3月31日までの子どもに、医療証を交付する。医療機関等において、健康保険証及び医療証を提示し、診療を受けた場合、自己負担額の一部を助成する。	大阪狭山市に居住する子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の増進を図った。	今後も事業の継続に努め、子どもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の増進を図っていく。	185,972,598
阪南市	乳幼児等医療費助成事業	中学校卒業年度末までの子どもに係る入院時食事療養費の全額助成及び入院医療費並びに、小学校卒業年度末12歳児までの通院医療費の一部を助成する。	子育て支援や少子化対策の一環として子どもに係る入院医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全育成を図る。また保護者についても経済的負担を軽減することができた。	通院助成対象者を平成27年7月から就学前6歳児⇒小学校卒業年度末12歳児まで拡充、さらに平成28年7月から中学校卒業年度末15歳児に拡充(所得制限なし)	162,254,219
島本町	子ども医療費助成事業	子どもの医療費の助成を行う。 ・0歳～小学校卒業前まで＝ 通院費・入院費を助成(子ども医療証を発行) ・中学1年生～中学校卒業前まで＝ 入院費のみ助成(償還払い) ※所得制限なし ※入院時食事療養費も助成対象とする。	子どもの健康の保持増進及び子育て支援の充実が図れた。	H29も継続実施	63,107,035
豊能町	子どもの読書活動推進事業	「本のソムリエ」の認定講習会(自分の「利き本」となる良書を人に紹介し、読者を広めていこうとするリーダーを育成する)を実施する。	町内在住の児童・生徒対象に「本のソムリエ」認定講習会を開催し、夏休み中の4回講座で書物から学ぶ知識や楽しみを体感する。	子どもたちの調べる力、集中力が養われ、家庭での話題も期待できる。講習会の場所を町立図書館とすることで、地域の方との交流や町立図書館の活用についての普及にもつながる。	326,643
豊能町	留守家庭児童育成室児童安全送迎事業	吉川小学校の児童について、約3km離れた東ときわ台留守家庭児童育成室までの送迎を業務委託によって実施する。	東ときわ台留守家庭児童育成室利用の吉川小学校の児童数の増加を目指す。	安全に児童を送迎することにより、保護者が留守家庭児童育成室に児童を預けやすくなり、就労支援等に繋げる。	257,100

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	放課後児童クラブ 地域連携充実事業	留守家庭児童育成室で過ごす子どもたちが小学校の余裕教室を活用して、放課後に子どもたちの適切なあそびや生活の場を確保し、地域の方々の参画・協力を得て、学習活動やスポーツ等、さまざまな交流活動を実施する。	小学校の隣合った教室を活用することで、放課後児童クラブの子どもが放課後子ども教室に参加することができ、保育の充実につながる。また、地域の方との交流が促進される。	小学校の余裕教室を活用したことで、「放課後子ども教室」に留守家庭児童育成室に入室している子どもたちも参加しやすくなり、事業連携や子どもたちの交流が深まった。今後見守り体制や活動内容などの連携、検討も必要と考える。	1,603,327
豊能町	子ども医療費助成事業	満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者の通院・入院にかかる医療費の一部を助成する。	子どもを養育するものに対し医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図った。子どもの医療費の負担を軽減することで疾病の早期での治療等を促し、子どもの健康維持・増進に繋がった。	30,458,042
能勢町	子ども医療費助成	子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。 (対象:入院、通院共に中学校3年生まで(15歳到達後の最初の3月末日まで) (助成内容:医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額及び入院時食事療養費を助成) ※一部自己負担額 1医療機関あたり 入・通院各500円/月(月2日限度)	子ども医療に係る経済的負担軽減に努め、安心して子育て出来る環境づくりを行うことができた。	今後は助成対象を高校卒業相当年齢まで拡充するかどうか検討を図り、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	15,087,234
能勢町	スクールバス介助員 配置事業	障がいのある子どもへの支援の一環として、スクールバスを利用する際に介助員の配置を行うもの。 (対象者1名、小学生 療育手帳所持)	バス添乗介助員の配置により対象児童のスムーズな通学を確保できた。	平日の早朝短時間勤務になることもあり、通常な介助員(特に看護師)が勤務不可時の代替者の確保が困難であり、今後できるだけ医療ケアが必要な児童・生徒のため、複数の介助員(看護師)の確保に努める。	659,850
能勢町	認定こども園運営補助事業	町内に設置する私立認定こども園に対して、幼児教育の振興と経営の健全化を図るため、事業運営に対し補助。	満3歳児からの認定こども園の利用の促進が図れ、教育への継続性への期待を高めることができた。	今後も、幼児教育の振興と経営の健全化に努める。	7,000,000

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	乳幼児医療費助成事業	子育てに係る経済的負担の軽減と乳幼児保健の向上のため、乳幼児医療費の一部を助成する。平成25年4月より入院に係る医療費助成の対象年齢を小学校卒業の年度末まで拡大した。また、平成26年10月より診療による通院に係る医療費助成の対象年齢を小学校第3学年終了の年度末までに拡大した。さらに、平成27年4月診療より通院に係る助成対象年齢を小学校終了まで拡大した。	子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。また、受診を容易にすることで生活の安全と健康の保持増進に寄与した。	入院時食事療養費については、今後も継続していく予定ではあるが、大阪府の廃止や単価の上昇から今後の状況を注視する必要があると考える。	39,892,743
熊取町	子ども医療費助成事業 (乳幼児医療の拡充)	中学校3年生までの入院(食事療養費含む)及び通院医療費の一部負担額の保険適用分について、1医療機関につき500円(500円未満はその額)を月2日までの負担となるよう、また、1ヶ月の支払額合計が、2,500円を超えないよう助成する。 ※本交付金の対象分:小学生の通院の医療費及び審査支払手数料	子どもを持つ家庭の精神的、経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に寄与する。 各実績数値(本交付金対象分のみ) 対象者:2,461人、 年間延対象者数:29,527人、 年間受診件数:25,776件	次年度以降も引き続き適正に助成事業を執行していく。	63,883,405
田尻町	こども医療費助成事業	18歳未満の児童の医療費(大阪府の乳幼児医療費助成事業費補助金対象部分を除く。)について、一部自己負担額 通院:1回500円(同一院同一月上限2回) 入院:1,000円/月	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成が確立され、児童福祉の向上が図られた。	今後も、対象児童への医療証普及率100%を目指し、更なる児童福祉の向上に努める。	22,758,606
岬町	乳幼児医療費助成	子育て支援施策の一環として乳幼児医療費助成の拡充。 通院=小学校卒業年度末(12歳に達する日以降における最初の3月末日) (H26.7に小学校就学前児童から小学校卒業年度末まで拡充) 本交付金は、6歳~12歳(通院)に活用する。	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て家庭の生活の安定及び子どもの健全な育成と子育て支援施策の向上に寄与することができた。 (助成件数8,494件)	乳幼児等の健康保持増進と経済的な負担軽減を図るため、新子育て支援交付金を活用し、町が実施する乳幼児医療費助成事業を行うとともに、子育て支援の充実に取組みます。	13,914,039
太子町	子ども医療費助成事業 及び入院時食事療養費 助成事業	町内に居住する0歳~中学校卒業までの子どもに対し、医療証を交付し、通院・入院医療費(保険医療費)の自己負担額の一部及び入院時食事療養費標準負担額の全額を助成する。	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持を図ることができた。	今後も引き続き子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図るため、継続して実施していく。	40,974,859

# 平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	第2子以降保育料無償事業	国基準の多子世帯保育料負担軽減措置を受けた者以外で、所得・年齢制限を設けず多子世帯に該当する第2子以降の幼稚園・保育園等の保育料を無償とする。	児童を2人以上養育している世帯の第2子以降の幼稚園・保育園等の保育料を負担することによって、多子世帯を応援し、経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを生み、育てる環境づくりに資することができた。	今後も負担軽減を図ることにより、多子世帯が子育てしやすいまちづくりに努めていく。	38,841,575
千早赤阪村	子ども医療費助成事業	子どもを抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療の確保を行う事を目的とし、千早赤阪村区域内に居住する0歳から中学校3年生(15歳に達する日以後最初に迎える3月31日まで)の健康保険に加入している子どもに対し、医療費の一部及び入院時食事療養費を助成する。 ○助成内容 通院および入院(食事療養費を含む)にかかった医療費(保険診療に限る)を助成する。ただし、1医療機関ごとに、入院・通院とも1日につき各500円を限度に1ヶ月2日までの自己負担を要する。同一の月に支払った一部自己負担額の合算額の合計が2,500円を超える場合は、2,500円を超える額を助成する。	対象となる子どもが、必要な時に必要な医療を受けることにより、疾病の治癒及び早期回復を図ることができ、また、対象者及びその家族の身体的、精神的負担を軽減し、健全な生活を確保する上において効果があった。	今後についても同様の事業を続けて行き、効果の持続を計っていく。	11,727,709